



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,111	29.6	1,146	2.2	1,406	3.9	1,118	10.2
27年3月期第1四半期	4,713	△0.5	1,121	125.7	1,352	114.7	1,015	217.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,397百万円 (41.7%) 27年3月期第1四半期 986百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.21	—
27年3月期第1四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,065,946	137,370	4.5
27年3月期	3,482,601	137,145	3.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 137,370百万円 27年3月期 137,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	100,000,000株	27年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	682,101株	27年3月期	181,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	99,785,303株	27年3月期1Q	106,852,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(第2四半期連結累計期間)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,500	1,800	1,400	14.03
今回発表試算値 (B)	1,700	2,000	1,600	16.07
増減額 (B-A)	200	200	200	—
増減率 (%)	13.3	11.1	14.3	—

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,600	3,200	2,600	26.05
今回発表試算値 (B)	2,500	3,200	2,600	26.15
増減額 (B-A)	△100	—	—	—
増減率 (%)	△3.8	—	—	—

[個別業績の試算値]

(第2四半期累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,200	1,700	1,400	14.02
今回発表試算値 (B)	1,200	1,700	1,400	14.06
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,100	2,700	2,300	23.04
今回発表試算値 (B)	2,000	2,700	2,300	23.13
増減額 (B-A)	△100	—	—	—
増減率 (%)	△4.8	—	—	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,500億円 (+200億円)、貸付有価証券 2,700億円 (△200億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.64%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の株式市場についてみますと、期初19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の増益見通しや企業の株主還元強化の動きなどを材料に上昇し、4月22日には約15年ぶりに2万円台を回復しました。その後、利益確定売りの強まりなどを背景に、5月初旬に一旦19,200円台まで下落しましたが、円安の進行や米国の好調な経済指標を受けて再び上昇に転じ、5月15日から6月1日にかけては約27年ぶりの12営業日続伸となって20,500円台まで上昇しました。その後は、概ね20,000円から20,500円のボックス圏で推移しましたが、6月24日には当期間の最高値となる20,868円（平成8年12月5日の20,943円以来の約18年半ぶりの高値）をつけ、6月末は20,235円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から6月上旬にかけて2兆3,000億円台から2兆4,000億円台で推移した後、株価下落局面における個人投資家の押し目買いにより、6月中旬には当期間のピークとなる2兆6,000億円台をつけ、6月末は2兆5,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね6,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、5月下旬には約6年ぶりに7,100億円を上回る水準まで増加し、6月末は6,400億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,140億円と前年同期比94億円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、6,111百万円（前年同期比29.6%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、3,068百万円（同58.1%増）となり、一般管理費は1,896百万円（同14.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,146百万円（同2.2%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金の増加や持分法による投資損失が減少したことなどから、1,406百万円（同3.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118百万円（同10.2%増）となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,253億円と前年同期比61億円の増加となったものの、昨年8月6日約定分より貸付金利を引下げた（0.77%→0.64%）ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,876億円と前年同期比1,092億円の増加となり、これにより貸株料が増収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も増加したことから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を大幅に上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は3,029百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、個人・一般事業法人向け貸付が減少しましたが、金融商品取引業者向け貸付が増加したことから、当業務の貸付金の期中平均は2,039億円と前年同期比154億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も増加しました。もっとも、当業務の営業収益は、利鞘の縮小により499百万円（同4.2%減）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、一般貸株部門において新興市場銘柄を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となったものの、債券営業部門において成約の減少や取引レートの低下により借入有価証券代り金利息等が減収となった結果、当業務の営業収益は557百万円（同8.3%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加した一方で売却益が減少したことから、前年同期並みの946百万円（同2.2%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で522億円と前年同期比121億円の減少となり、これにより貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことから、当業務の営業収益は878百万円（同58.2%増）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は199百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成27年6月30日）の総資産は、有価証券および営業貸付金等が減少したことから、3兆659億円と前連結会計年度末に比べ4,166億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	3,936	83.5	5,033	82.3	17,162	84.5
貸借取引業務	1,839	39.0	3,029	49.6	9,667	47.6
貸借取引貸付金利息	851	18.1	726	11.9	3,111	15.3
借入有価証券代り金利息	130	2.8	206	3.4	611	3.0
有価証券貸付料	799	17.0	2,031	33.2	5,389	26.5
公社債貸付・一般貸付業務	521	11.0	499	8.1	2,107	10.4
有価証券貸付業務	608	13.0	557	9.1	2,294	11.3
株券	148	3.2	251	4.1	784	3.9
債券	459	9.8	305	5.0	1,509	7.4
その他	967	20.5	946	15.5	3,094	15.2
信託銀行業	555	11.8	878	14.4	2,269	11.2
貸付金利息	56	1.2	39	0.6	186	0.9
信託報酬	124	2.6	155	2.5	545	2.7
その他	374	8.0	683	11.2	1,537	7.6
不動産賃貸業	221	4.7	199	3.3	868	4.3
合計	4,713	100.0	6,111	100.0	20,300	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,191	59.5	4,253	59.6	4,283	57.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,885 (347)	26.8 (4.9)	2,039 221	28.6 (3.1)	2,234 (291)	30.1 (3.9)
信託銀行貸付金	643	9.1	522	7.3	586	7.9
その他	325	4.6	325	4.5	325	4.4
合計	7,045	100.0	7,140	100.0	7,430	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,784	—	2,876	—	2,220	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社はともに堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社は黒字転換を、ジェイエスフィット株式会社は堅調な利益を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,792	34,043
有価証券	588,813	270,335
営業貸付金	883,101	720,033
繰延税金資産	390	230
借入有価証券代り金	974,973	1,054,410
その他	5,686	6,066
貸倒引当金	△339	△291
流動資産合計	2,484,418	2,084,830
固定資産		
有形固定資産	7,027	7,329
無形固定資産	2,387	2,579
投資その他の資産		
投資有価証券	987,897	970,924
固定化営業債権	1,800	1,712
その他	863	275
貸倒引当金	△1,792	△1,705
投資その他の資産合計	988,768	971,207
固定資産合計	998,183	981,116
資産合計	3,482,601	3,065,946
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,587,000	1,297,100
短期借入金	436,510	419,210
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
コマーシャル・ペーパー	440,000	301,000
未払法人税等	298	109
賞与引当金	502	262
役員賞与引当金	108	—
貸付有価証券代り金	788,716	864,724
その他	72,988	30,451
流動負債合計	3,329,124	2,912,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	7,189	7,081
再評価に係る繰延税金負債	78	78
役員退職慰労引当金	50	41
退職給付に係る負債	2,537	2,485
資産除去債務	48	48
デリバティブ債務	3,693	3,297
その他	733	686
固定負債合計	16,331	15,719
負債合計	3,345,456	2,928,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	103,608	103,928
自己株式	△114	△487
株主資本合計	124,964	124,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,787	15,199
繰延ヘッジ損益	△2,766	△2,902
土地再評価差額金	163	164
退職給付に係る調整累計額	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	12,180	12,459
純資産合計	137,145	137,370
負債純資産合計	3,482,601	3,065,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,314	1,104
借入有価証券代り金利息	511	521
有価証券貸付料	1,164	2,449
その他	1,723	2,035
営業収益合計	4,713	6,111
営業費用		
支払利息	971	772
有価証券借入料	758	1,915
その他	211	380
営業費用合計	1,941	3,068
営業総利益	2,772	3,042
一般管理費	1,651	1,896
営業利益	1,121	1,146
営業外収益		
受取配当金	172	201
償却債権取立益	77	11
その他	46	72
営業外収益合計	296	285
営業外費用		
持分法による投資損失	62	17
その他	3	8
営業外費用合計	65	25
経常利益	1,352	1,406
税金等調整前四半期純利益	1,352	1,406
法人税、住民税及び事業税	94	113
法人税等調整額	243	173
法人税等合計	337	287
四半期純利益	1,015	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	1,118

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	1,015	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	397
繰延ヘッジ損益	△972	△136
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	6	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	17
その他の包括利益合計	△29	278
四半期包括利益	986	1,397
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,397
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年5月12日から平成28年3月18日にかけて、取得する株式の総数3,000,000株、取得総額2,500百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年5月から平成27年6月にかけて500,000株を372百万円で取得しております。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が373百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が487百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,936	555	221	4,713
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	—	98	103
計	3,942	555	319	4,817
セグメント利益	1,048	332	177	1,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,558
セグメント間取引消去	△143
持分法投資損失	△62
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,352

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,033	878	199	6,111
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	0	97	104
計	5,039	879	296	6,215
セグメント利益	1,146	264	163	1,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574
セグメント間取引消去	△151
持分法投資損失	△17
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249	1,270
コールローン	20,000	20,000
有価証券	238,216	207,958
営業貸付金	828,269	670,143
繰延税金資産	360	217
借入有価証券代り金	986,464	1,056,407
その他	1,681	2,698
貸倒引当金	△273	△232
流動資産合計	2,075,968	1,958,463
固定資産		
有形固定資産	2,113	2,464
無形固定資産	2,158	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	772,780	793,081
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	1,568	1,481
その他	1,139	552
貸倒引当金	△1,569	△1,481
投資その他の資産合計	800,813	820,526
固定資産合計	805,085	825,369
資産合計	2,881,053	2,783,833
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,109,200	1,086,100
短期借入金	365,680	376,290
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
コマーシャル・ペーパー	440,000	301,000
未払法人税等	84	39
賞与引当金	448	235
役員賞与引当金	108	—
貸借取引担保金	39,359	27,211
貸付有価証券代り金	753,993	853,452
その他	32,518	2,846
流動負債合計	2,744,393	2,647,174

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
繰延税金負債	5,262	5,345
再評価に係る繰延税金負債	78	78
退職給付引当金	2,445	2,385
役員退職慰労引当金	43	41
その他	643	961
固定負債合計	8,473	8,812
負債合計	2,752,866	2,655,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	94,721	94,854
自己株式	△106	△479
株主資本合計	116,085	115,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,436	12,208
繰延ヘッジ損益	501	△371
土地再評価差額金	163	164
評価・換算差額等合計	12,101	12,001
純資産合計	128,187	127,846
負債純資産合計	2,881,053	2,783,833

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,263	1,070
借入有価証券代り金利息	511	521
受取手数料	64	71
有価証券貸付料	1,162	2,449
その他	939	926
営業収益合計	3,942	5,039
営業費用		
支払利息	702	549
支払手数料	191	174
有価証券借入料	758	1,915
その他	2	21
営業費用合計	1,654	2,661
営業総利益	2,287	2,377
一般管理費	1,638	1,604
営業利益	648	773
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	303	356
その他	99	19
営業外収益合計	402	375
営業外費用		
自己株式取得費用	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	1,048	1,146
税引前四半期純利益	1,048	1,146
法人税、住民税及び事業税	44	52
法人税等調整額	233	162
法人税等合計	277	214
四半期純利益	770	931

※1株当たり四半期純利益 27年3月期第1四半期 7円21銭 28年3月期第1四半期 9円34銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。